

2025 年 2 月 27 日

Jトラストグローバル証券株式会社

関係者各位

## JTG 証券、アップルやテスラなどの人気の米国個別株に連動する ブルベア E T F の新規取扱いを開始！（2/27～）

JTG 証券（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：矢田耕一）は、2025 年 2 月 27 日より、米国に上場する、ディレクション・インベストメンツ社のアップルやテスラなど計 5 社の株価に連動する海外 ETF10 銘柄の取り扱いを開始いたしました。米国個別株に連動するブル 2 倍とベア 1 倍の本 ETF を組み入れることで、お客さまのポートフォリオに対するリスクヘッジや、より機動的な株式トレーディングの機会を提供できるものと考えております。

2025 年 1 月に米大統領に再就任したトランプ政権への政策期待が高まる一方で、追加関税による貿易摩擦や財政赤字の拡大懸念、また 1 月末に発生した「ディープシーショック」を受けて米中の AI 競争の激化が予想され、今後の米国株式市場はさらに変動が激しくなる可能性があります。JTG 証券では、2024 年 6 月からエヌビディアを対象とするブルベア ETF の取扱いを開始しており、今回、新たに大手ハイテク企業 5 社のラインナップを追加したことで、お客さまにより多くの投資先を提供することが可能となりました。

JTG 証券は引き続き、商品ラインナップの拡充を通じて、お客さまに多様な投資先と運用機会を提供してまいります。

### ■新規取扱いのブルベア ETF10 銘柄

ティッカー	銘柄名	取引所
AAPU	Direxion デイリー AAPL 株 ブル 2 倍 ETF	NASDAQ GM
	アップル(NASDAQ: AAPL)の普通株式のパフォーマンスの 200%に当たる投資成果を追求する。本ファンドは、取引日以外の期間、規定の投資目標の達成を追求しない。	
AAPD	Direxion デイリー AAPL 株 ベア 1 倍 ETF	NASDAQ GM
	アップル(NASDAQ: AAPL)の普通株式のパフォーマンスの-100%に当たる投資成果を追求する。本ファンドは、取引日以外の期間、規定の投資目標の達成を追求しない。	
MSFU	Direxion デイリー MSFT 株 ブル 2 倍 ETF	NASDAQ GM
	マイクロソフト(NASDAQ:MSFT)の普通株式のパフォーマンスの 200%に当たる投資成果を追求する。本ファンドは、取引日以外の期間、規定の投資目標の達成を追求しない。	
MSFD	Direxion デイリー MSFT 株 ベア 1 倍 ETF	NASDAQ GM
	マイクロソフト(NASDAQ:MSFT)の普通株式のパフォーマンスの-100%に当たる投資成果を追求する。本ファンドは、取引日以外の期間、規定の投資目標の達成を追求しない。	
AMZU	Direxion デイリー AMZN 株 ブル 2 倍 ETF	NASDAQ GM
	アマゾン(NASDAQ: AMZN)の普通株式のパフォーマンスの 200%に当たる投資成果を追求する。本ファンドは、取引日以外の期間、規定の投資目標の達成を追求しない。	
AMZD	Direxion デイリー AMZN 株 ベア 1 倍 ETF	NASDAQ GM

	アマゾン(NASDAQ: AMZN)の普通株式のパフォーマンスの-100%に当たる投資成果を追求する。本ファンドは、取引日以外の期間、規定の投資目標の達成を追求しない。	
GGLL	Direxion デイリー GOOGL 株 ブル 2 倍 ETF	NASDAQ GM
	アルファベット(NASDAQ: GOOGL)の普通株式のパフォーマンスの 200%に当たる投資成果を追求する。本ファンドは、取引日以外の期間、規定の投資目標の達成を追求しない。	
GGLS	Direxion デイリー GOOGL 株 ベア 1 倍 ETF	NASDAQ GM
	アルファベット(NASDAQ: GOOGL)の普通株式のパフォーマンスの-100%に当たる投資成果を追求する。本ファンドは、取引日以外の期間、規定の投資目標の達成を追求しない。	
TSLL	Direxion デイリー TSLA 株 ブル 2 倍 ETF	NASDAQ GM
	テスラ(NASDAQ:TSLA)の普通株式のパフォーマンスの 200%に当たる投資成果を追求する。本ファンドは、取引日以外の期間、規定の投資目標の達成を追求しない。	
TSLS	Direxion デイリー TSLA 株 ベア 1 倍 ETF	NASDAQ GM
	テスラ(NASDAQ:TSLA)の普通株式のパフォーマンスの-100%に当たる投資成果を追求する。本ファンドは、取引日以外の期間、規定の投資目標の達成を追求しない。	

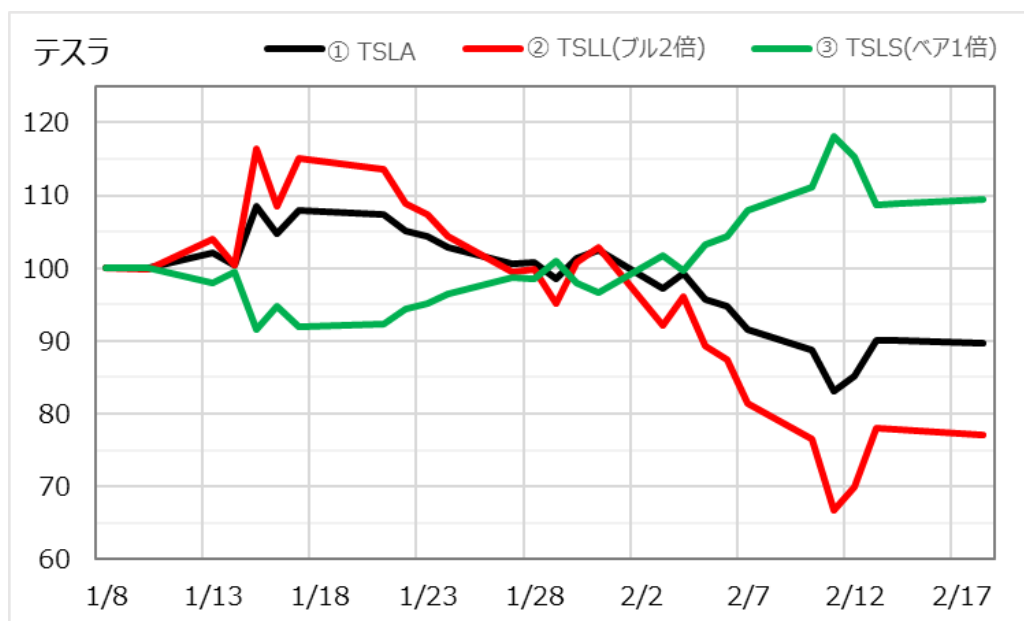
運用会社：ディレクション・インベストメンツ社（米国）

外国株式 HP：[https://www.jtg-sec.co.jp/foreign\\_equity/](https://www.jtg-sec.co.jp/foreign_equity/)

※本商品は特定の個別株式を参照指標とするため、株価指数等を参照する一般的なレバレッジ型・インバース型 ETF よりも値動きが大きくなり、相対的にリスクが高まる可能性がある点にご留意ください  
また、本 ETF は NISA（成長投資枠）のご利用はできません

<原資産、ブル 2 倍、ベア 1 倍の比較および特徴>

例) テスラ



2025/1/8 終値を 100 としたグラフ（期間：2025/1/8 ～ 2025/2/18）

ブル 2 倍：原資産の日々の変動率の 2 倍の値動きになるように設計

ベア 1 倍：原資産の反対の値動きになるように設計

#### ＜大手ハイテク企業 5 社の時価総額＞（2025/2/18 時点）

- ・アップル …3 兆 6,724 億ドル ※世界時価総額 1 位
- ・マイクロソフト …3 兆 452 億ドル ※世界時価総額 3 位
- ・アマゾン …2 兆 4,019 億ドル ※世界時価総額 4 位
- ・アルファベット …2 兆 2,513 億ドル ※世界時価総額 5 位
- ・テスラ …1 兆 1,390 億ドル ※世界時価総額 8 位

#### ■お取引にあたってのご留意事項

当社で取扱う商品等へのご投資には、所定の手数料や諸経費をご負担いただく場合があります。また、各商品等には為替や価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。米国株式等の売買等にあたり円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。米国株式等のお取引では、株価の変動、為替相場の変動、発行者等の信用状況の悪化等により、損失が生じるおそれがあります。米国株式のお取引には、現地委託取引の場合、約定代金に対し最大 0.880%（最低 1,650 円／税込）の委託手数料および現地諸費用等がかかります。国内店頭取引の場合は、基準価格から所定のスプレッドを考慮して当社が提示する店頭売買価格でお取引いただきます。商品毎に手数料およびリスクは異なりますので、当該商品等の 契約締結前交付書面や目論見書等をよくお読みください。

#### ■レバレッジ型・インバース型 ETF 等の投資リスクについて

上場有価証券等のうち、レバレッジ型、インバース型の ETF 等のお取引にあたっては、以下の点にご留意ください。

- ・レバレッジ型、インバース型の ETF 等の価額の上昇率・下落率は、2 営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。
- ・上記の理由から、レバレッジ型、インバース型の ETF 等は、中長期間的な投資の目的に適合しない場合があります。
- ・レバレッジ型、インバース型の ETF 等は、投資対象物や投資手法により、銘柄固有のリスクが存在する場合があります。（例えば、レバレッジ ETF 等は、参照する指数・指標に連動させるため、基本的に先物取引を用いた運用を行っており、先物取引コストを負担しているほか、先物取引の期限（限月）を乗り換える際に、リスクが生じます。）詳しくは別途銘柄ごとに作成された資料等でご確認いただく、又は窓口にてお尋ねください。

#### ■JTG 証券について

JTG 証券は、創業から 60 年を超え、2022 年には J トラスト株式会社（東証スタンダード上場 証券コード：8508）グループの一員として新体制でリスタートした、歴史と革新が共存する証券会社です。

「お客さまをはじめとするすべてのステークホルダーから信頼され、金融機関として持続的に社会に貢献できる会社を目指す」という理念のもと、外部環境がどのように変化してもその変化に適切に対応し、既成概念にとらわれない質の高いサービスと革新的なアプローチを通じて、お客さまへ新しい付加価値を提供することを使命としています。

「海外投資の JTG 証券」「ベンチャー企業を応援する JTG 証券」「ウェルスマネジメントの JTG 証券」という 3 つのコア領域において付加価値創造に取り組んでまいります。

以上

<この件についてのお問い合わせ>

Jトラストグローバル証券株式会社 総務部

電話番号 03-4560-0212

メールアドレス [keiei\\_support@ma.jtg-sec.co.jp](mailto:keiei_support@ma.jtg-sec.co.jp)

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 35 号

貸金業者登録番号 東京都知事(1)第 31946 号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本貸金業協会会員 第 006278 号